

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：32638

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02007

研究課題名（和文）レジリエンスある地方都市の社会経済エコシステムに関する研究

研究課題名（英文）Research on Socio-Economic Ecosystems of Resilient Regional Cities

研究代表者

山本 尚史（Yamamoto, Takashi）

拓殖大学・政経学部・教授

研究者番号：80381341

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、レジリエンスある地方都市の地域経済に関してその特色を明らかにするものである。本研究においては、「レジリエンス」を「外部からのショックに適応して、ショック以前の状態に回復したり、さらなる成長をもたらしたりする、自己変革能力」であると位置づけて、経済危機に見舞われても立ち直りが早かった地方都市の特色として、レジリエンスに関する諸理論の相互的な関係、地域経済に貢献する中小企業の経営的な特徴と課題、企業の事業承継に関する財務上および会計上の特色、の各観点から考察を深めた。研究成果は学術論文や著書として発表すると共に、一般誌でも発表して研究成果に関する社会的な認知の向上に努めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究から、地域経済レジリエンスに深い関係のある要素として次の5つがあることが判明した。その5つとは、労働市場の状況、金融の状況、制度と政策、自治体や企業における意思決定ルール、地域における経済とビジネスの構造である。また、地域経済レジリエンスに関する諸理論の相互関係を明らかにすることができ、それぞれの理論がどのような政策と関連しているかについても明確になった。これらにより、地域経済学の研究はもとより地域経済活性化政策に関する議論においても説得力のある基盤を示すことができた。さらに、今後、人口構造が大きく変動する時代に地域経済を変革する政策にも貢献することが期待できる。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify the characteristics of the local economies with resilience. This study finds resilience as "the ability to change oneself, to adapt to external shocks, to recover to the pre-shock state, or to bring about further growth," and examines the characteristics of regional cities that recovered quickly from the economic crisis, including (1) the interrelationships among theories of resilience, (2) the management characteristics and issues of small and medium-sized enterprises that contribute to the regional economy, and (3) the financial and business successions of these enterprises. The research results were published in academic papers and books, as well as in general journals to raise public awareness of the research findings.

研究分野：地域経済イノベーション

キーワード：レジリエンス 社会経済システム 地方都市 経済センサス 地方財政 中小企業 地域活性化 イノベーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

本研究を企画した背景は、1970年代初頭の生態システムの回復研究にまでさかのぼることができる。一般的な意味で「システム」とは、秩序ある繋がりを持つ構成要素から成る一つのまとまり(集合)のことをいう。どのような集合であれ、要素間のつながりを内部に持っている限り、そのつながりは外部からの何らかの力(外的ショック)によって破壊されたり変性したりする。「レジリエンス」とは、いわば、システムの外的ショックに対する耐性と外的ショックを受けた後の復元とをもたらす能力を表現する概念である。

レジリエンスは、これまで主に生態学や精神医学で研究されてきた。生態学の先行研究におけるレジリエンスの典型的なモデルでは、ある地域の自然環境と社会変動との関連について分析したものである。そのモデルでは、環境変動の大きいザンビア南部州にある農村地域で世帯のレジリエンスを定量的に分析し、レジリエンスを高める政策について研究がなされた。ここから、(1)不確実な変動への適応性を高めること、(2)作物や農法を多様化すること、(3)個々人の行動と集落全体の行動とを調和させること、がそれぞれ当該地域のレジリエンスを高める効果があることが判明している。一方、経済学や経営学における先行研究でもレジリエンスを高める方策の例が取り上げられている。例えば、自然災害や人為的な事故による影響を軽減するためには複数のサプライチェーンを準備すれば良い。ただし、これは効率性とのトレードオフをもたらすため、市場経済に由来する行動のみでは達成できず、レジリエンスを高めるには政府による適切な政策的介入を必要とすることが知見として得られている。

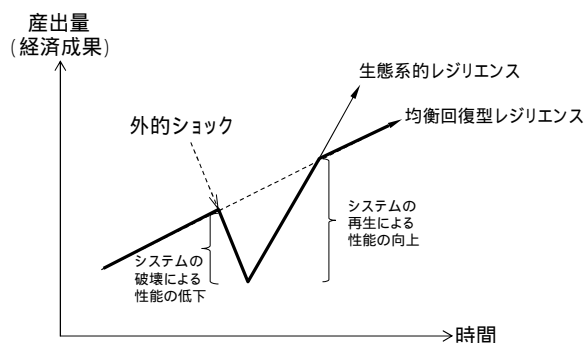


図1 レジリエンスの一般的概念図

図1はレジリエンスの一般的な概念図である。この概念図は、時間経過とシステムの産出量の関係を表している。ここで、システムの産出量として経済成果を用いているが、これは本研究において経済成果を重視するからである。このシステムでは産出量が時間の経過に伴って右上がり増加することを想定しているが、そのシステムに負の外的ショックが加わると、産出量が一時的に低下する(図中では、「システムの破壊による性能の低下」と標記している)。一方、このシステムにレジリエンスがあると、システムは回復し(「システムの再生による性能の向上」)、元の生産経路に戻る。この場合のレジリエンスを「均衡回復型レジリエンス」と言う。あるいは、さらに生産性の高いシステムへと変革して、一層成果を増大させるようになる。この場合のレジリエンスを「生態系的レジリエンス」と言う。

地域経済のレジリエンスの特徴を解明する第一歩として日本国内で外的ショックから回復した都市を特定した先行研究があった。この研究では、工業統計と商業統計の2003年から2013年までのデータを用いて、2009年のリーマンショックという外生的経済ショックにより経済成果が下落した後、2013年までにショック前の水準を回復した都市(レジリエンスのある都市)を特定していた。ただし、この先行研究では、レジリエンスのある都市に共通している特徴やレジリエンスをもたらす要因については言及されていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、地域経済システムのレジリエンスを実証的に分析する研究として位置づけることができる。本研究では、地方都市の持続可能性をレジリエンス概念によって整理しつつ、地方都市のレジリエンスを高める方法について理論的、実証的に検討する。具体的には、経済レジリエンスがあると特定された各都市において、レジリエンスが高いことの背景について理論的、実証的に明らかにすることを目的とする。それらの市では、ある要素があるからレジリエンスが高いのではなく、レジリエンスが高いので経済回復ができたのだと考えられる。そして、レジリエンスが高い都市の社会経済エコシステムの特性は何か、なぜそのような特性が定式化したのか、というコンテンツを明らかにすることが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

#### (1) 理論の構築および精緻化

本研究での理論面での独自性は、地方都市のレジリエンスの実証可能な測定モデルを開発し、その測定変数をコンテンツとして識別することにある。図2は、レジリエンスの一般的概念図を経済指標で測定可能に操作化した概念図である。

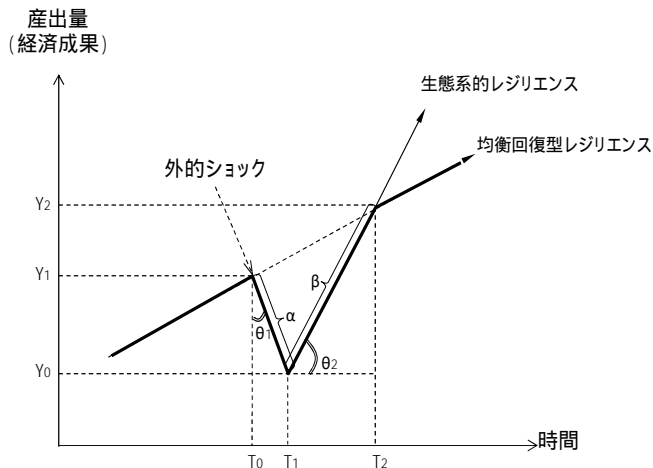


図2 本研究の経済レジリエンス測定モデル

このモデルにおいて、レジリエンスは、時間と経済成果に関するそれぞれの変化に分解できる。前者は、レジリエンスの回復速度を測定しており（横軸の変化量、 $T_1$ と $T_0$ の差と $T_2$ と $T_1$ との差の比によって推定できる）、地域システムの再生能力を意味していると考えられる。これは地方都市の社会経済エコシステムによって特徴づけられる（内容は、地域産出システムの結合度や柔軟度や生産システムの有機的結合度）と期待できる。他方、後者は経済成果を測定している。経済レジリエンスが高いと、図中の の傾きが緩く、そして短くなると予想される（ $Y_1 - Y_0 = \cos$  で推定できる）。さらに、 $Y_2 - Y_0$ （ $\sin$ ）は地方都市の回復の速度と生産性を意味しており、これが大きいとレジリエンスは高い。これは地方都市と外部市場との接続性のレベルを意味すると予想できる（内容は、生産出荷量や地域名産品の競争力である）。経済成長は生産量の増大によってもたらされることにあり、それをもたらすような社会経済エコシステムを持つ都市が持続可能となる。

#### (2) ケース分析による、理論の妥当性の検討

本研究で経済レジリエンスモデルを実証的に分析するために、レジリエンスが高い都市についてケース分析を行うと共に、工業統計、商業統計、各自治体における財政状況からもレジリエンスの要因について把握する。また、地方経済では中小企業の存在感が大きいところから、経済レジリエンスを高めることに貢献する中小企業について、その経営の特徴などを把握する。

### 4. 研究成果

#### (1) 概念の明確化

本研究において判明したことは、「地域経済レジリエンス」についてすべての研究者が同意する定義にはまだ至っていないものの、Martin and Sunley (2020)による以下の定義が最も包括的であり検証可能なものである。すなわち、「地域経済レジリエンス」とは、「地域経済の成長経路に対する、市場面、競争面、環境面のショックに耐える、あるいはショックから回復する地域経済の能力。そして、必要があれば、それまでの成長経路を維持または回復したり、あるいは、物理的・人的・環境的な資源をより生産的かつ公平に利用するという特徴がある新たな持続可能な経路に移行したりするために、ショックに適応する経済構造や社会的制度的な仕組みへの変化を経ることにより、ショックに耐える、あるいはショックから回復する地域経済の能力」を意味する。地域経済レジリエンスを高める要素について、本研究から、既存の地域経済理論が3つのグループに区分可能であることと、それぞれの理論グループの特徴に合致する地域経済政策があることが判明した。

#### (2) 理論面の整理

第一の理論グループは、地理と経済活動との関係についてであり、「産業集積」「地域内経済循環」「スマート・スペシャライゼーション (smart specialization)」「place-based economic development」などが主要なテーマである。スマート・スペシャライゼーションとは、「地域経済が、新産業などの機会という新領域を発見し、その領域に資源を集中させ集積させることによって新たな専門性を生み出す能力」のことである。place-based economic developmentには定訳がまだないが、経済産業研究所地域経済プログラムの言葉を借りると「地域ごとの異質性を考慮に入れた、『場』

あるいは『地域』の特徴に基づく経済開発」のことであり、経済的に不利な状況にある地域の向上を目指すものである。第一の理論グループに合致する地域経済政策は、地域経済において産業の多様性を促進すること、単独で多様な事業を展開させることのできる企業を地域内に誘致すること、サプライチェーンを短くできれば地域内で完結させること、などである。こうした経済開発では、物理的インフラストラクチャーの整備やイノベーションの振興を進めることが必要であり、特定の地域を選定してそこに投資を集中させることになる。これらを効果的に遂行するためには、当該地方自治体と中央政府との間の強い連携が要求される。地域経済レジリエンスを高める効果は大きい、多くの予算を要し実行するには時間がかかるし、選定されなかった地域との格差を広げてしまう結果にも繋がる。

第二の理論グループは、地域経済における社会構造や人間関係と経済活動との関係についてであり、「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」や「コミュニティデザイン」が主なテーマである。リン（2008）によれば、社会関係資本とは、「社会的繋がりを通じてアクセス可能な資源」であり、そこには「直接的、あるいは間接的に社会的な紐帯を通じて個人がアクセスできる他の主体の所有する資源（例えば、富や権力、名声などであり、また社会的ネットワークも同様である）が含まれる」ものである。第二の理論グループに合致する地域経済政策は、地域の人々の信頼醸成、新メンバーや助言者の導入によるコミュニティの活性化、地域の人々が行動する根拠となっているルールの見直し、リーダーシップの改革、などである。これらを遂行することで地域経済レジリエンスを高めるには、地域社会で公的機関と市民セクターとの積極的な協力を長期間にわたって実践し続けることが求められる。

第三の理論グループは、情報集積と経済活動との関係についてであり、「オープン・イノベーション」「エコシステム」などが主要なテーマである。エコシステムとは、産業クラスターよりも広範で新しい概念でありまだ統一された定義がなく、「イノベーション・エコシステム」や「創業エコシステム」などの派生語もある。エコシステムへの関心は様々な主体が高まっており、財務省も「地域経済エコシステム」という名称でこの概念を業務に取り入れている。第三の理論グループに合致する地域経済政策は、地域内における情報流通のチャンネルを増やし、事業者間および事業者と支援者との間で良質な情報を発信し合う機会をつくることである。具体的には、先進的な技術やアイデアを持つ人材をお互いに信頼し合える形でマッチングさせる機会の実現、商用データベースや専門的情報（業界専門紙など）が自由に閲覧できる公的施設の整備、それらの情報を適宜に要約する人材の配置、などである。これらによって地域経済レジリエンスを高めるには、民間事業者による積極的な活動と公的機関による支援が要求される。また、事業者や支援者の人材の質が事業の成果を大きく左右する。

### (3) 新理論の提案

第二の理論グループと第三の理論グループに合致する地域経済政策には、共通する部分がある。それは、「地域の人々の主体性に基づいて、地域全体を対象とする仕組みをつくとともに、地域の人々の間のみならず、地域の人々と地域外の人々（特に地域内外の事業者、支援者、訪問者、滞在者など）との間で信頼を深めたり関係性を高めたりすること」である。この共通部分に基づく、地域経済において経済レジリエンスを高めるアプローチが、農山村地域における「交流型内発的発展論」と、都市部や近郊地域における「エコノミックガーデニング」である。「交流型内発的発展論」とは、「内外の様々な主体との交流を内発性のエネルギーとする新しい内発的発展」のことであり、地域社会の主体性に基づいて、地域内外の様々な資源を活用し、地域内の人々の行動能力を高めつつ、地域内および地域外とのネットワークを活用するアプローチである。一方、「エコノミックガーデニング」とは、「進取の精神が旺盛な地元の中小企業が長生きして繁栄するように、それに適したビジネス環境をテラーメイドで構築する」というアプローチである。エコノミックガーデニングは、1980年代に米国のコロラド州リトルトン市で初めて実施され、既に米国の多くの都市やオーストラリアの都市でも実践されている。このアプローチは、企業誘致だけに頼るのではなく、地元の中小企業が成長することによる地域経済活性化を目指すものであり、その目的のために、行政や経済団体、銀行などが連携することにより、地元の中小企業が活動しやすく成長できるようなビジネス環境をつくるものである。

### (4) ケース分析 石川県能美市

本研究において、地域経済レジリエンスの高い都市として石川県能美市について調査した。能美市は製造業が経済の中心である。能美市の産業構造では電子部品・デバイス（29.0%）と繊維工業（22.3%）と生産用機械器具（12.8%）が中心である。また、能美市では就業者数に対する正社員の割合が57.4%であり、「全国平均+標準偏差」となる数値を上回っている。さらに、就業者数に対する生産工程従事者の割合が27.1%であり、これも「全国平均+標準偏差」となる数値を上回っている。能美市は、リーマンショックからの影響が大きかった都市の一つである。能美市では、リーマンショック前の2007年と比較して、リーマンショックの影響が最も大きかった2009年の生産状況が悪化した。しかし、2013年までにリーマンショック前の水準に回復した上に、リーマンショック後の生産状況の成長率はリーマンショック前の成長率を上回っていた。この意味において、能美市は地域経済レジリエンスが高い都市である。なお、本研究では、生産状況として、工業統計から得られた、工業における就業者数、現金給与総額、工業製品出荷額、工業製品付加価値額を用いた。

能美市における地域経済レジリエンスの要素には、まず、地理的な条件に恵まれていることがある。能美市は、もともとのづくりの歴史がある街であり様々な産業の集積がある上に、小松空港に近いことや地価が安いこともあって、市が企業誘致を順調に進めることができた。この点において、能美市の地域経済レジリエンスを高める取組は第一の理論グループと一貫している。一方で、能美市では、市役所や地元の商工会が中心となって企業間の情報交流を積極的に行なってきた。こうした情報交流により、地元中小企業の経営技術が高まったのみならず企業間の取引関係の改善にも繋がっている。この点において能美市の地域経済レジリエンスを高める取組は上記の「交流型内発的発展論」や「エコノミックガーデニング」とも共通している。

#### (5) ケース分析 千葉県山武市

日本でエコノミックガーデニングを実践している都市の一つが千葉県山武市である。山武市は、千葉県北東部に位置する4町村の合併により生まれた市である。東京都心部から約70キロメートルの距離にあり、人口は約5万2千人である。山武市がエコノミックガーデニングを実施したのは、リーマンショックの後である。産業振興につとめてきたが、既存の工業団地に空きがなく、新しい工業団地を建設する予定もないために企業誘致が難しい状況だった。そこで、市では、市内の中小企業の課題に対処するために、中小企業を支援する方法論としてエコノミックガーデニングを実施することにした。

千葉県山武市では、2014年4月に「山武市エコノミックガーデニング準備委員会」を発足させ取組について準備を重ねた後に、2016年4月に「さんむエコノミックガーデニング推進協議会」(EGさんむ)を設立した。EGさんむの年間予算は約3百万円であり、ほぼ全額を市から受け取っている。2020年度の協議会のメンバーは73人であり、設立当初のほぼ2倍となっている。EGさんむの活動は、テーマ別研究事業(ワーキンググループ活動)、ビジネス講座事業、販路拡大事業の三つによって成り立っている。ワーキンググループ活動は、共通の研究テーマを持つメンバーが集まって企画して活動内容と行動計画を決め、その計画に基づいて研究活動を実施している。

山武市ではエコノミックガーデニングの事業効果を測定するための調査がまだ実施されていないが、既に活動が注目されている。また、山武市ではコロナ禍の初期において飲食店などに対する緊急支援をいち早く独自に実施したが、EGさんむはこれにも貢献している。市の担当者によると、EGさんむは地域内経済循環の活性化をテーマにして活動をしてきており、そこから得られた情報と経験をもとにして、域外との交流が遮断される状況下でも適切かつ迅速に対応ができた、とのことである。日頃から市役所と企業との間で経済や経営の状況について情報交換を行っていたことが功を奏している。

#### (6) 今後の研究課題

本研究から、地域経済レジリエンスに深い関係のある要素として次の5つがあることが判明した。その5つとは、労働市場の状況(労働者のスキル、労働力の流動性、賃金変動の柔軟性、など)、金融の状況(マクロ経済環境、融資に対する金融機関の姿勢、自治体による金融支援、など)、制度と政策(自治体の経済振興政策と規制政策、など)、自治体や企業における意思決定ルール(明文化された規則や条例、慣習、など)、地域における経済とビジネスの構造(経済基盤、産業構造、サプライチェーン、企業規模、新規性への姿勢、など)である。

一方、地域経済レジリエンスと都市内経済格差との関係については未だ全貌が解明されていない先進的なテーマである。このテーマでの研究実績は日本ではゼロであり、欧米諸国でも数例しかないが、それらはいずれも、地域経済レジリエンスと都市内経済格差とは負の相関関係があることを示している。地域経済レジリエンスが機能するメカニズムに都市内経済格差が及ぼす影響を実証データによって検証することができれば、社会学的研究はもとより地域経済活性化政策に関する議論においても説得力のある基盤を示すことができるし、人口構造が大きく変動する時代に地域経済を変革する政策にも貢献することが期待できる。今後はこの研究課題について取り組みたい。

#### <引用文献>

Martin, Ron, and Sunley, Peter. (2020). "Regional economic resilience: evolution and evaluation", in Bristow, Gillian, and Healy, Adrian (Eds.). *Handbook on regional economic resilience*. Edward Elgar Publishing. pp. 10-35.

Shucksmith, Mark. (2013). *Written evidence*. HC 714 Rural Communities. Session 2012-13. Select Committee on Environment, Food and Rural Affairs, House of Commons, UK Parliament.

ナン・リン著、筒井淳也ほか訳(2008)『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』、ミネルヴァ書房

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Takashi Yamamoto	4. 巻 5
2. 論文標題 Analysis of japanese shrinking cities and policies to tackle this problem (the case of sammu city and its economic gardening project)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 R-Economy	6. 最初と最後の頁 123-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15826/recon.2019.5.3.013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田万由里	4. 巻 32
2. 論文標題 新収益認識基準導入に伴う企業の対応と課題-財務・会計・経理部門および経営企画部門を対象にしたアンケート調査からの分析-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「論叢」玉川大学経営学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田万由里	4. 巻 111
2. 論文標題 「負債と持分の区分」問題の評価基準-財務諸表の表示と新たなアプローチ-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 拓殖大学経営経理研究	6. 最初と最後の頁 153-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村正明, 王怡人, 大津正和, 地頭所里紗	4. 巻 104
2. 論文標題 コピーライト・スペクトラムを用いた観光情報発信問題の理論枠組みの開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明大商学論叢	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細井謙一, 金丸輝康, 竹村正明	4. 巻 45
2. 論文標題 地域食堂の地域社会統合効果：アフターコロナ禍の共食再生戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島経済大学経済研究論集	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金丸輝康, 坂田隆文, 竹村正明	4. 巻 48
2. 論文標題 独創的商品企画の構造的抑圧問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪学院大学商・経営学論集	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大野尚弘, 竹村正明	4. 巻 20
2. 論文標題 地域の社会的取引を推計するための価値供給システム分析の開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 36-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村正明	4. 巻 34
2. 論文標題 社会構造維持様式と経済成長戦略の適合仮説	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治大学社会科学研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 221-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mark E. Parry, Xiaoming Yang, Masaaki Takemura	4. 巻 33
2. 論文標題 The Impact of Social Motivations on Word-of-Mouth Generation by Japanese Consumers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of International Consumer Marketing	6. 最初と最後の頁 115-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Grzegorz Mazur, Masaaki Takemura	4. 巻 13
2. 論文標題 The Evolution of Merchandise Trade between the Visegrad Group Countries and Japan in the 21st Century	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Studie	6. 最初と最後の頁 9-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Masaaki Takemura, Nikhilesh Dholakia	4. 巻 34
2. 論文標題 Critical Thinking from Japan: Additional Perspectives	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Markets, Globalization, and Development Review	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 山本尚史
2. 発表標題 地域経済振興政策の評価
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 石田万由里
2. 発表標題 新しい収益認識に関する会計基準の浸透度 -収益認識に関する会計基準の改訂過程における アンケート調査からの分析-
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本尚史
2. 発表標題 関係性の構築と地方都市の経済レジリエンス
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takashi Yamamoto
2. 発表標題 Analysis of Japanese shrinking cities
3. 学会等名 Russian Regions in the Focus of Change (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本尚史
2. 発表標題 Creating business ecosystem for local high-growth SMEs
3. 学会等名 Association for Public Policy Analysis and Management International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本尚史
2. 発表標題 Enhancing economic resilience by promoting SMEs
3. 学会等名 RSA Russia Conference - Urban and Regional Resilience Strategies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本尚史
2. 発表標題 Business-friendly ecosystem of economically resilient cities
3. 学会等名 Regional Studies Association Winter Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石田万由里
2. 発表標題 社会「福祉法人会計簿記認定試験の意義と課題」-非営利法人の会計に関わる試験に関する研究-
3. 学会等名 非営利法人研究学会第26回全国大会 受託研究報告・最終報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaaki Takemura
2. 発表標題 What Impedes the Learning from Successful Town Management?
3. 学会等名 Regional Studies Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaaki Takemura
2. 発表標題 Nonetheless Low Trust, Why Poland Grew?
3. 学会等名 The 10th Bi-Annual International Conference on Business Market Management (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaaki Takemura
2. 発表標題 Interaction Revisited
3. 学会等名 The 35th Annual IMP conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaaki Takemura
2. 発表標題 The Background of Premium Private Label Development in 7-Eleven Japan
3. 学会等名 The 8th M-Sphere Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山本尚史、小林剛也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 good.book	5. 総ページ数 160
3. 書名 高度付加価値社会宣言	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	竹村 正明  (Takemura Masaaki)  (30252381)	明治大学・商学部・専任教授   (32682)	
研究 分 担 者	石田 万由里  (Ishida Mayuri)  (30782370)	玉川大学・経営学部・教授   (32639)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ロシア連邦	Ural Federal University			
ポーランド	Poznan University of Economics			